



Dainichiseika
<http://www.daicolor.co.jp/>

2019

Dainichiseika
Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Corporate Report 2019

大日精化工業株式会社 広報本部 広報部
〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7-6
Tel.03-3662-1638 Fax.03-3669-3924





1 代表取締役社長
高橋 弘二
業務推進室、社長室、秘書室、
内部監査室、特定事業企画室、
環境安全統括室、
品質化学品統括室担当

2 代表取締役専務
中村 一男
生産機構総括、推進機構総括 /
購買本部、海外事業本部担当
CSR・リスク管理推進本部担当
最高情報セキュリティ責任者

3 社外取締役
瀧野 裕之

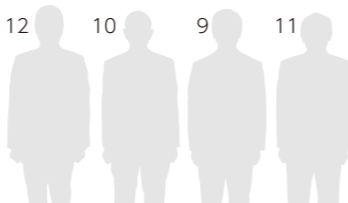
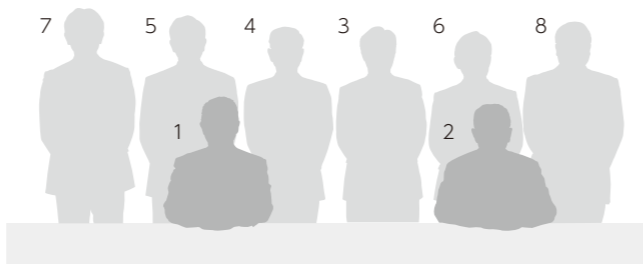
4 社外取締役
山田 恒太郎

5 取締役
榊原 俊哉
推進機構担当 /
事業管理本部、
経理・財務本部、
情報システム本部担当
最高財務責任者

6 取締役
齋藤 修
生産機構担当 /
各製造事業所、生産推進本部、
施設・設備本部担当
CSR・リスク管理推進本部部長

7 取締役
多田 和資
事業機構総括 /
顔料事業部、合樹・着材第1事業部、
ファインポリマー事業部、
オフセットインキ事業部、
新規事業開発本部担当

8 取締役
小城 義尚
技術機構総括



9 監査役
川田 勝久

10 監査役
蒲生 善郎

11 社外監査役
伊東 君男

12 社外監査役
佐藤 幸平

役員紹介／CONTENTS 01

トップメッセージ／企業理念 03

私たちが大切にしてきたもの 05

価値創造プロセス／経営方針・経営指標 07

事業部紹介 09

研究開発部門紹介 13

CSRとマネジメント 15

コーポレート・ガバナンス 17

社会性報告／お客様とのかかわり 19

社会性報告／人材育成・活用 21

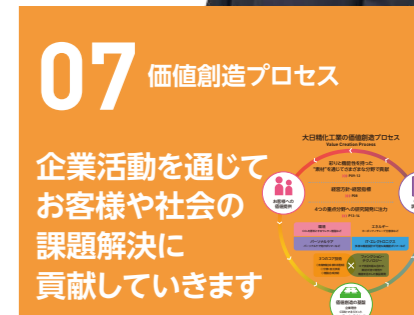
社会性報告／社会とのかかわり 23

環境性報告／環境マネジメント 25

環境性報告／環境管理活動評価と次年度目標 27

会社概要／連結決算ハイライト／株式基本情報 29

グループネットワーク 30



Webサイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、
Webサイトで報告しています。



大日精化工業コーポレートサイト
<http://daicolor.co.jp/>

IR情報
<http://daicolor.co.jp/ir/index.html>

CSR活動
<http://daicolor.co.jp/csr/index.html>

コミュニケーションツールのご案内



編集方針

当社は2005年度から「環境報告書」を、2010年度から「社会・環境報告書」を発行してきました。2013年度からは会社案内の機能を追加して「コーポレートレポート」と改称しました。本レポートはステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容とともに、社会性活動及び環境管理活動に対する考え方と取り組みをわかりやすくお伝えできるように作成しています。

- 報告対象範囲 当社及び当社グループを対象としています。環境性報告は当社及び当社国内グループの実績を掲載しています。
- 報告対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日
※ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含みます。
- 参考ガイドライン 環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」

新しい時代とともに、 新しい大日精化の創造に挑戦していきます

代表取締役社長 **高橋弘二**

■ ボーダーレスのなかでのグローバル化

当社グループの経営方針に「海外売上高比率 50%の達成」を掲げています。これは海外での販売を伸ばすことに間違いはないのですが、「グローバル化」という言葉に誤解があるようにも思っています。

少子高齢化や人口減少が課題となっている国内は伸びしろが少ないことは確か、人口を追って将来的に伸びていくマーケットに行くのであれば、いやでも海外に出なければならぬ。一方で、これだけ広い海外がマーケットとしてあるわけですから、チャレンジ精神を持って、出ていけない手はないだろうという2つの側面があると考えています。

以前はチャレンジ精神で出ていった感が強いですが、いまはかなり世界が狭くなってきているため、特に海外進出を意識せずとも必然的にグローバル化は進行しています。海外に行くことがかつてほど特殊事情ではなく、生活環境もかつてに比べれば均一化されています。そのグローバル化という言葉がそろそろ古くなって、国境はボーダーではないという認識の世の中になってもいいのではないかと考えています。

まだ国内にもよいマーケットがあるのかもしれませんが、ただ、総じてみると、国境というよりも人を追っかけていくこと、当社事業の更なる発展可能性を地球規模で追求していくことが現実的なものかもしれません。マーケットを追っかけていった場合に、たまたまそこが海外だった、そこでチャレンジして、どう事業を伸ばしていくかと考える、ということが理想だと思います。

■ 企業理念に託すもの

私はどんな仕事でもチャレンジがあるべきだと思っています。1つの仕事をゴールへ導くために、チャレンジするものを見つけて、自分らしさを出して、ワクワクしながら仕事を進めていけるかが要なのです。与えられた仕事を与えられたと思うのか、自分から取りにいくと思うのかでもまた違います。そこからどうやって、よりよい結果を出すこと、よりよい仕事のやり方にもっていくかもチャレンジであり、従業員自身がモチベーションを持って仕事に挑むことが、企業にとっても一番大事なことだと考えます。

さらに、そこにやりがいを持って挑めるのが大切です。楽しいという仕事はたくさんあるとは思いますが、やりがいがある、達成感があるような仕事を与えたいですし、従業員にもそういうものを自分自身で見つけることを期待しています。

■ コーポレートレポートを通じて

今年元号が令和にかわり、新しい時代を迎えました。当社も2021年に創業90年を控えています。SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に、「攻略市場と戦略製品の選択と集中」を図るなどの施策を持って、新しい時代を切り開いていきます。

本レポートは非財務情報なども掲載しており、当社グループが中長期的に付き合っていくことができる企業であることをお伝えするものです。

ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見ご感想をいただきますよう、お願いいたします。

2019年8月

2016年1月改定

- 企業理念**
- ◎ 人に興味を持つ
 - ◎ 新しいことに興味を持つ
 - ◎ 未来に興味を持つ

行動指針 人間は面白い。
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。
全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。
人に興味を持つ。

新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。
新しいことに興味を持つ。

未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものです。
未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。
顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。
更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。
未来に興味を持つ。

一方、当社には1968年に制定した、社是〈必達〉があります。
上記の企業理念と共に、歴史ある社是〈必達〉を、誇りを持って遵守しています。

社是 必達

私たちはカラーエージを担う大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立て、これを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ、製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて、会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め、反省を深める機会を持つ
- 1、仕事を通じて社会に貢献し、大日精化を最高の企業体としよう

お客様の声に耳を傾け、ものづくりを通して課題解決を提案しています。

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」だと創業者 高橋義博は考えました。お客様のもっと自由に彩りたいというその願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

創業88年「価値創造」の軌跡

the beginning

1931

彩華顔料合資会社として創業



創業者 高橋義博

1938

紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始

1939

彩華色素工業株式会社に改称

1944

同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称
オフセットインキ事業に参入

1948

塩化ビニル用着色剤を開発上市、プラスチック用着色剤事業に参入



当時の本社ビル

1950

ビニルシートインキを開発上市、グラビアインキ事業に参入

1953

合成繊維原液着色剤、織布用捺染着色剤事業に参入

1955

オレフィン樹脂用着色剤上市

1967

ウレタン樹脂事業に参入

1969

東京証券取引所市場第一部に上場



第1期工事竣工時の東海製造事業所

1972

大日精化(香港)有限公司を設立

1974

台精化学工業股份有限公司を設立

1975

プラスチック用CCM技術を発表

1976

紫外線硬化型コーティング剤事業に参入
三宝精密化学工業株式会社を設立

1977

エスタ・ファインカラーCORP.を設立

1984

ダイカラーイタリーS.R.L.を設立

1985

天然物由来高分子事業に参入

1988

ハイテック・カラーINC.を設立



1989

イントルサ(現・ダイカラーケムEU,S.A.)をM&A
プラロイMTD B.V.を設立
大日カラー・タイランドLTD.を設立

1994

上海三井複合塑料有限公司を設立

1995

PT. ハイテック インキ インドネシアを設立
東莞大日化工廠有限公司を設立



1997

大日精化(香港)化工廠有限公司を設立

2002

大日精化(上海)貿易有限公司を設立

2003

大日精化(上海)化工有限公司を設立



2005

大日精化貿易(深圳)有限公司を設立

2006

大日カラーベトナムCO.,LTD.を設立

2008

大日カラーインドネシア・プライベートLTD.を設立



2013

DMカラーメヒカーナS.A.de C.V.を設立



2016

亞祿股份有限公司を子会社化

2017

茨城県坂東インター工業団地に工業用地を取得

■ 顔料の国産化を目指し創業

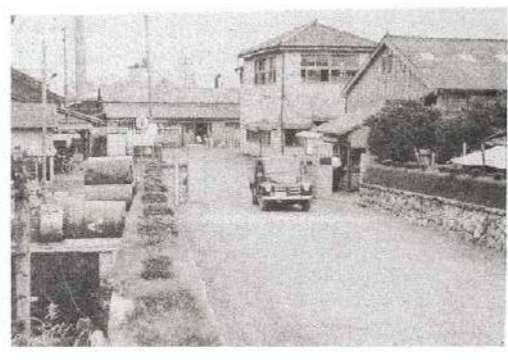
創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。

1944年に同業2社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。

■ 技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合繊原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。

1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に磐田工場(現東海製造事業所)が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。



1950年頃の東京製造事業所正門付近

■ 「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。

現在では世界14の国・地域に21営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。

TOPICS 2018-2019

需要動向に対応した生産拠点の拡充

当社グループは「持続的な成長と中長期的な企業価値創出のための4つの施策」として、「海外売上高比率50%の達成」と「国内生産体制の拡充」を掲げています。

海外売上高比率50%の達成

タイ王国は自動車産業の集積地域で、また家電やOA機器などの各分野が進出しています。これらに使用される樹脂コンパウンドやプラスチック用着色剤などの需要増加に対応するため、大日カラー・タイランドLTD.では将来的な拡張も見据え、既存工場との効率的な運用が可能な新工場の建設を進めています。稼働開始は2019年11月を予定しています。



大日カラー・タイランドLTD.新工場完成予想図

国内生産体制の拡充

パッケージ分野、紫外線・電子線硬化型コーティング剤の需要拡大に対応するため、茨城県坂東市に取得した用地での新工場建設計画を2019年6月12日に発表しました。この拠点では効率の高い新設備、省人化設備の導入、適切な設備配置など、技術や生産面での効率アップを進めます。稼働開始は2021年7月を予定しています。



坂東製造事業所完成予想図

私たちが提供する価値

大日精化グループは、化学業界において川中に位置しており、お客様を通じて新たな製品を開発し、供給する役割を果たしています。取り扱い製品は色材、機能材、合成樹脂、天然物由来高分子など多岐にわたっており、自動車・電気機器・建材などの部品から日常生活に関連する繊維・パッケージ・情報関連素材まで広範囲な製品に活用されています。

さまざまな分野での企業活動を通じて、お客様や社会の課題解決に貢献することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を目指していきます。

大日精化工業の価値創造プロセス Value Creation Process



当社グループは、経営に関して以下の方針を定め、事業活動の基本としています。また、経営指標についても共通の目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

持続的な成長と中長期的な企業価値創出のための4つの施策

- 1 海外売上高比率50%の達成
- 2 国内生産体制の拡充
- 3 発展分野の研究開発に注力
- 4 新システム活用

1 海外売上高比率50%の達成

「攻略市場と戦略製品の選択と集中」を図ります。生産拠点の再構築も検討し、グローバルな視点から適材適所の拠点化を進めます。

アメリカ

2019年度内にウレタン樹脂新工場稼働

タイ

2020年初頭に樹脂コンパウンド新工場を本格稼働



建設中の大日カラー・タイランドLTD.新工場

海外のM&Aも検討し、シナジー効果の期待される案件ではスタートアップ企業への参加も選択肢として進めていきます。

3 発展分野の研究開発に注力

MOT*の手法を導入し、既存分野に新たな技術を投入し、技術開発を促進します。

同時に、業界の発展分野である次の「4つの重点ターゲット」に対し、長期的視点に立った技術開発を検討していきます。

- | | |
|-----------------|---|
| 1 環境分野 | <input type="checkbox"/> CO ₂ を原料としたウレタン樹脂 |
| | <input type="checkbox"/> 生体模倣樹脂 |
| 2 エネルギー分野 | <input type="checkbox"/> カーボンナノチューブ分散体 |
| | <input type="checkbox"/> 電池用材料 |
| 3 パーソナルケア分野 | <input type="checkbox"/> 化粧品用材料 |
| | <input type="checkbox"/> バリア接着剤 |
| 4 IT・エレクトロニクス分野 | <input type="checkbox"/> 高機能ポリマー |
| | <input type="checkbox"/> 機能性顔料 |

*MOT(Management of Technology):企業及び研究・開発部門が、持続的発展のために、技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけ、経済的価値を創出していくマネジメント

目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、ROA(総資産経常利益率)5%以上を達成することを主な経営目標に掲げています。

2 国内生産体制の拡充

成長するパッケージ分野、紫外線・電子線硬化型コーティング剤の事業課題に対し、茨城県坂東市に取得した用地に新工場を建設中です。この拠点では効率の高い新設備、省人化設備の導入、適切な設備配置など、技術や生産面での効率アップを進めます。



赤羽製造事業所から佐倉製造事業所への移転が完了し、本年4月より生産プロセスの改善、増産対応、新規開発品の生産対応など、新たな生産体制で運営しています。当事業の研究・開発部門についても、2021年中に集約する計画としています。加えて、防災管理、安全管理などの面について、組織の再編拡充を含め、より一層強化していきます。

4 新システム活用

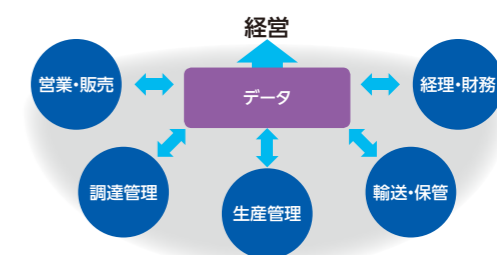
新基幹システムの活用

2018年10月に導入した国内及び導入済みの海外拠点については、システムを活用し、合理的な事業運営を進めていきます。未導入の海外拠点については、本社システムとの経営情報の共有を目指し、適切と思われるシステムを順次導入する予定です。

国内物流システムの合理化

3PLシステム*を活用し、上昇する輸送コストや在庫コストを最小限に抑制するとともに、サービスの向上を図ります。また、導入した上記基幹システムを活用し、物流費の分析を進め、一層の合理化を図ります。

*物流業務を特定の専門事業者に包括的に委託するシステム





事業部紹介

さまざまな分野で活躍する 当社の事業部をご紹介します。

大日精化工業は「3つのコア技術」を駆使して、さまざまな製品を作り出しています。9つの事業体がそれぞれの特徴を活かして、皆様の生活を支えている幅広い分野のお客様に豊かな彩りと機能性材料を提供しています。

当社製品の適用例

大日精化工業の製品は皆様の身近な生活に役立っています。

情報・電子関連分野

- 液晶カラーフィルター用顔料
- インクジェットプリンターインキ用顔料
- 家電や情報端末の筐体用着色剤

自動車関連分野

- シートなどの内装部材用着色剤やコーティング剤
- 塗料用顔料や外装部材用着色剤
- ワイヤハーネスなど電気系統部材用着色剤

パッケージ分野

- 紙・フィルム用印刷インキ
- レトルトパウチ用印刷インキや接着剤
- 飲料ボトルのキャップや容器用着色剤

化粧品・トイレタリー分野

- ファンデーション用材料
- スキンケア用品やローション用材料
- プラスチック容器用着色剤

アパレル・ファッション分野

- ウエアラブル製品用樹脂
- 合成繊維用着色剤
- Tシャツなどへのプリント材料

文具・書籍分野

- 印鑑や筆記用具のインキ用顔料
- 雑誌や広告、カレンダー用印刷インキ
- システム手帳のカバー用着色剤やコーティング剤

産業資材分野

- 建築塗料用顔料
- 化粧合板や床材用印刷インキやコーティング剤
- テントや建設資材用着色剤

■ 顔料事業部



塗料、印刷インキをはじめ、情報表示・記録^{※④}用など幅広い用途の無機・有機顔料^{※④}及び加工顔料の開発・製造・販売を行っています。世界に数少ない総合顔料メーカーとして、国内外の化学物質規制への適切な対応と環境規制に配慮した製品づくりを進めています。

強み 無機・有機顔料の合成技術に加えて、微細化・粒子制御^{※④}、表面処理などの多彩な技術を保有し、お客様のニーズに応えられる製品開発と販売体制を整えています。

今後の展望

- 1 情報表示・記録用色材の技術開発を推進します。
- 2 環境・エネルギー分野に貢献する有機・無機材料の開発と新規需要を開拓します。
- 3 海外生産拠点の再構築を進めます。

■ 化成品事業部



合成繊維の誕生を契機に開発された分散・加工技術の応用により、幅広い産業用途の着色剤の開発・製造・販売を行っています。主に合成繊維用原液着色剤^{※④}、顔料捺染剤^{※④}、製紙用着色剤、建材用着色剤などを市場に届けており、情報表示・記録分野にも進出しています。

強み 顔料をナノレベルまで分散させる「微分散化技術^{※④}」と長年培ってきた配合・調色技術を活かし、さまざまな機能、色彩、性状などお客様のニーズに対応できる開発・製造・販売の体制を整え、幅広い分野で高いシェアを獲得しています。

今後の展望

- 1 合成繊維用原液着色剤などの海外展開を強化します。お客様の海外拠点の情報収集に努めるとともに、グループ企業と連携した海外生産・販売を進めます。
- 2 蓄積された技術に磨きをかけ、情報表示・記録用及び機能性付与材料の開発を強化します。

■ 合樹・着材第1事業部



汎用樹脂からエンジニアリングプラスチックまで、さまざまな樹脂に使われる着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。また、独立系の樹脂コンパウンド^{※④}メーカーとしても高い評価を受けています。

粉体・粒状などの製品をご用意し、多様な着色やニッチな特殊コンパウンディングを可能とする高い配合・設計力でお客様のご要望にお応えしています。

強み 国内9ヶ所の販売拠点と5ヶ所の製造拠点を、海外は6ヶ国9ヶ所に拠点を構えています。さまざまなご要望に営業・製造・技術・スタッフ部門が一体となって付加価値を提案・提供します。

今後の展望

- 1 市場環境の変化やカスタマイズが求められるテーマに、営業・製造・技術が一体となり対応し、お客様へ最適製品を提供していきます。
- 2 国内外の製造拠点の設備更新・能力増強を進め、安定かつ、グローバルな供給を維持できる体制をより強化していきます。
- 3 環境負荷低減の命題に注力し、プラスチックを取り巻く課題と、環境に配慮した最適素材の提案・開発に取り組んでいきます。

■ 合樹・着材第2事業部



塩化ビニル樹脂 (PVC) をはじめ、優れた性能を有するフッ素樹脂などの熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂用の着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。これに加えて、難易度の高い樹脂コンパウンド加工を可能とする分散・加工技術を駆使し、お客様が目指す高機能・高付加価値製品の実現に貢献しています。

強み ペーストから粉体までさまざまな性状の樹脂を取り扱える生産設備と、優れた分散・加工技術、蓄積したノウハウを活かし、あらゆる産業分野におけるプラスチック用色彩需要に応えます。

今後の展望

- 1 PVC、非PVC、フッ素樹脂用の高性能着色剤を戦略製品として、国内外に展開します。
- 2 分散・加工技術と各種設備を活かした樹脂コンパウンド加工に注力し、高機能・高付加価値製品の拡販を進めます。
- 3 お客様と協働で新製品・付加価値を設計・提案できる体制を維持・強化します。

■ コート材事業部



紫外線・電子線硬化型コーティング剤^{※④}を主体に、意匠・機能性コーティング剤、発泡軽量化剤の開発・製造・販売を行っています。

情報・電子関連分野、自動車分野、内装建材分野に機能製品を提供しています。

強み 蓄積された配合技術と分散・加工技術に基づいたソリューションを提案します。紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性コーティング剤、発泡軽量化剤のカスタマイズ製品の開発を得意としています。

今後の展望

- 1 情報・電子関連、自動車及び内・外装建材の各分野に機能製品を投入し、シェア向上を図ります。
- 2 紫外線・電子線硬化型コーティング剤を主体に、お客様のニーズに対応した機能製品の開発を推進し、新規用途の展開を図ります。



事業部紹介

■ ファインポリマー事業部



合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂の開発・製造・販売を行っています。

縮合・付加重合、共重合技術^{※9}を用いた樹脂合成技術に、分散・加工技術を付加しての機能性素材は、産業分野から生活関連まで幅広い業種でお客様のニーズに応えています。

- 強み**
- 1) 合成、分散・配合技術によるオリジナル製品の開発で実績があります。
 - 2) 台湾、中国、米国に生産拠点をもち、お客様のグローバル戦略への対応が可能です。
 - 3) 営業・製造・技術の一体となった活動は高い顧客満足度を得ています。

今後の展望

- 1 自動車、エレクトロニクス、エネルギーなどの分野において、「環境」「機能性」「快適」をキーワードとする素材開発と提案力で、お客様のパートナーとしての存在感をさらに高めていきます。
- 2 国内外の生産拠点の整備・能力増強により、グローバル供給体制の強化・事業拡大を進めていきます。

■ ケミカルバイオ統括部



カニ殻を原料とするキトサンは生体適合性やその安全性、抗菌性、保湿性などの機能が知られており、これらの特徴を活かして多岐にわたる用途に応用されています。これらの高いレベルで分子量制御された天然高分子製品は、業界で高い評価をいただいています。また、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出し、製品化へつなげています。

- 強み**
- カニ殻からキトサンまで一貫生産できる体制を整備しており、高品質製品を提供しています。また、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ製品の提案ができます。キチン・キトサン^{※9}誘導体^{※10}の開発も行っています。

今後の展望

- 1 バイオマス資源を活用したものづくりを進め、化粧品、塗料、紙、繊維、排水浄化、水処理剤、農業分野に製品展開を進めます。
- 2 さまざまなモノの表面にユニークな機能を付与するコーティング剤市場、化粧品原料などのパーソナルケア市場を 2 大ターゲットとして製品開発を加速します。

■ オフセットインキ事業部



新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキと特殊インキの開発・製造・販売を行っています。

最先端のデジタル印刷技術による校正用のインクジェットプリンター、インクカートリッジの提案など、印刷インキから周辺機器、印刷材料まで一貫したサービスを提供しています。

- 強み**
- 1) オフ輪インキ、枚葉インキにおいて 黄紅藍墨 (YMCK) の基本色だけでなく、幅広い色数を揃えています。
 - 2) 光輝性に優れたメタリックインキや意匠性 OP ニスなどで付加価値と印刷表現の可能性を広げるお手伝いをします。

今後の展望

- 1 商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けない、メタリックインキやインクジェットインキ関連など、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めます。
- 2 印刷インキだけでなく、印刷周辺材料を含めたラインナップの拡充を行い、お客様のニーズに対応します。

■ グラビアインキ事業部



さまざまな部材への印刷が可能で、新しい市場創出につながるビジネスチャンスを持っているグラビア印刷用インキとコーティング剤、フレクソ印刷用インキの開発・製造・販売を行っています。

食品用途の印刷インキでは業界自主基準だけでなく、バイオマスインキ^{※11}やフィルム向けフレクソ印刷用水性インキなど、市場ニーズに応じた製品開発を行っています。

- 強み**
- 幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を活かし、食品包装材、建材、産業資材と、用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などの一体提案が可能です。

今後の展望

- 1 日常生活に密着した分野で、水性化など環境に配慮した製品づくりを目指します。
- 2 産業資材、情報・電子、医療などの分野で、新しい需要へ製品開発を推進します。
- 3 拡大しているアジア地域の需要を中心に、一層の海外事業の強化を推進します。

用語解説

■ 顔料事業部

※1 情報表示・記録

液晶パネルのカラーフィルター用顔料や複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキなどを指しています。

※2 無機・有機顔料

色の素である顔料には金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。いずれも水や油に溶けない、または溶けにくいので、顔料を分散・加工するためには技術が必要です。

※3 微細化・粒子制御

顔料を用途に適した大きさや形状にコントロールする技術です。

■ 化成事業部

※4 原液着色剤と捺染剤

原液着色剤は紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は紡糸したものが布になり、これにプリントする際に使用する材料です。

※5 微分散化技術

紡糸された 1 本の繊維は非常に細く、原液着色剤はこの太さよりも顔料を小さく均一にコントロールする必要があります。この技術を応用展開したものを表しています。

■ 合樹・着材第 1 事業部

※6 樹脂コンパウンド

プラスチックに顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ成形材料です。

■ コート材事業部

※7 紫外線・電子線硬化型コーティング剤

紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤です。

■ ファインポリマー事業部

※8 縮合・付加重合、共重合技術

それぞれ高分子が生成される基本反応で、共重合は 2 種類以上のモノマーを同時に重合させるため、単独成分の重合体とは違った性質に変えることができます。

■ ケミカルバイオ統括部

※9 キチン・キトサン

キチンはカニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻

皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類です。これを更にアルカリ処理してキトサンが得られます。

※10 キトサン誘導体

キトサンの構造の一部を変化させ、機能を付加した化合物のこと。

■ グラビアインキ事業部

※11 バイオマスインキ

生物由来の資源を利用した成分を材料にしたインキのことで、CO₂ 排出量削減に貢献することができます。

技術開発に努め、社会の発展に欠かせない さまざまなものづくりを支えています。

新しい価値を創造し、お客様にこれを提案し、新たな事業としていくうえで、研究開発の重要性が一層増しています。私たちは達成すべき「3つの目標」を設けるとともに、目標の達成に向けた手段として「蓄積保有技術の深化と発展」を掲げ、日々の研究開発を行っています。

3つのコア技術

「3つのコア技術」の総合力として当社の製品体系は成り立っています。

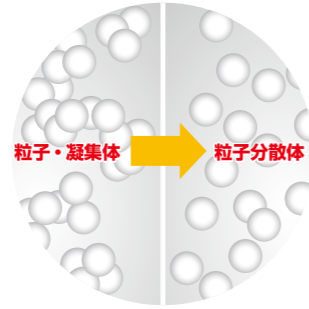
■ 有機無機合成・顔料処理技術

顔料合成は化学物質、化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。着色という観点の分散性や発色性の改良だけでなく、顔料表面を化学処理して、液晶パネルのカラーフィルター用顔料など、特殊機能を付与する技術を持っています。



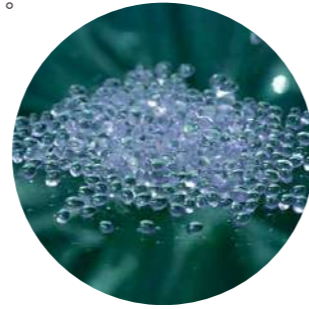
■ 分散・加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に安定分散させるには、多くのノウハウが必要です。当社はあらゆる素材に対応する幅広い分散・加工技術を持っています。この分散・加工技術を着色だけでなく、導電、難燃、強度などの機能付加に応用し、機能性付与材料を提供しています。



■ 樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アクリル樹脂、天然物由来高分子など、原料を知り尽くし、目標性能に合わせた樹脂設計・樹脂合成技術を持っています。この技術を活かして最終製品まで一貫生産できることこそが、顧客ニーズにマッチした差別化製品を提供できる強みです。

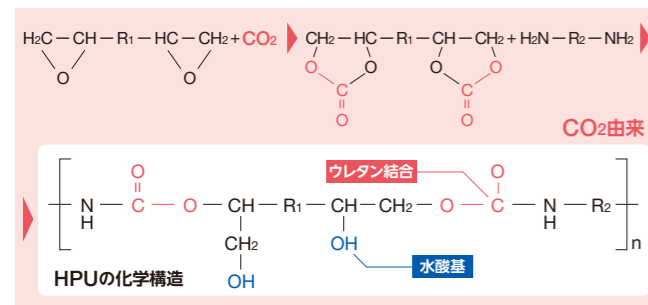


4つの重点ターゲット

この4つの重点ターゲットは「人間が生活するうえで欠かせないもの」であり、かつ社会的な課題でもあるフィールドから選択・設定しました。これまでに当社が活躍してきたフィールドでもあり、これらのフィールドへのさらなる貢献ができるものと考えています。

TARGET 1 ■ 環境

- VOC 低減可能な材料やバイオマスを活用した材料の開発に注力します
- CO₂を原料とするウレタン樹脂「HPU」の応用
- VOC低減可能な水性・水系タイプのインキ及びコーティング剤、接着剤
- 塗装代替となる加飾成型フィルム用材料
- バイオマス由来の材料を使ったグラビアインキ及びウレタン樹脂



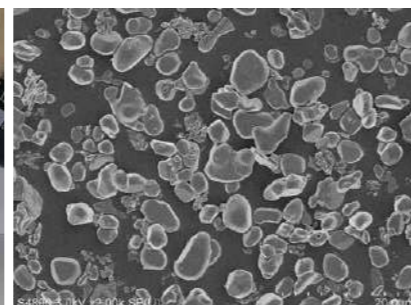
HPUの分子構造イメージ図

TARGET 2 ■ エネルギー

- 省エネルギーや蓄エネルギーに寄与する材料の開発に注力します
- リチウムイオン電池などの二次電池や太陽電池用材料
- 放熱性や遮熱性材料を使った塗料・インキ、樹脂コンパウンド



CNT分散体



熱伝導性無機パウダーの電子顕微鏡写真

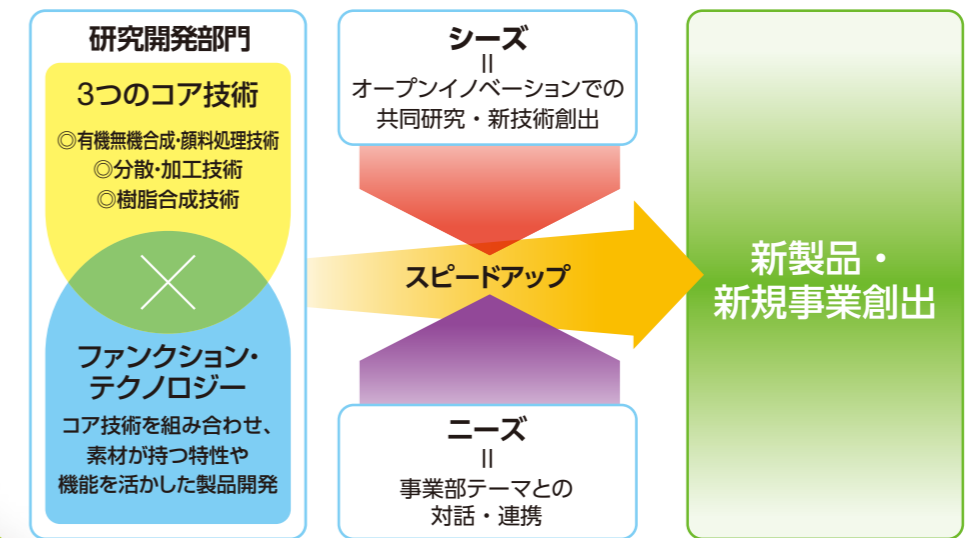
技術を融合してお客様のニーズに 応える新しい価値を提供します。

当社グループでは「3つのコア技術」と「ファンクション・テクノロジー」を融合させ、技術の深化に努めています。代表的な具体化例としては、カーボンナノチューブなどのナノマテリアル材料との複合樹脂材料、顔料の分散剤やバインダーの開発が挙げられます。また、産官学のオープンイノベーションも重視しており、インクジェットプリンター用インキやカラーフィルター用色材では顧客と共同で、アクリル重合法やヒドロキシポリウレタンは大学などの研究機関と共同で開発し、その技術成果は自社製品から適用範囲を広げています。

今後も各事業部との対話・連携との両輪で強化し、異なる視点・知見を取り入れ、持続可能な社会の実現に貢献する新製品・新規事業の早期創出を目指します。



技術機構総括 小城 義尚



TARGET 3 ■ パーソナルケア

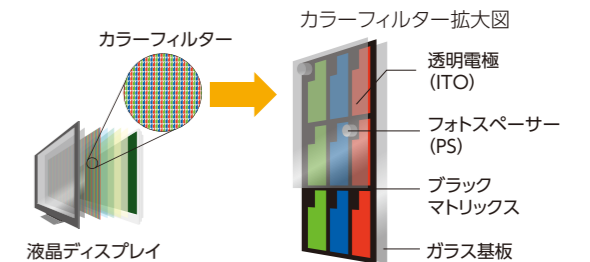
- 生活に彩りと快適さを与える化粧品や医療機器用材料の開発を進めます
- 天然物由来の材料であるキトサンやコラーゲンなどを使った化粧品原料
- 天然物由来の材料から抽出した抗酸化成分の化粧品原料



ヒアルロン酸フィルム

TARGET 4 ■ IT・エレクトロニクス

- 情報社会の発展に寄与する情報表示・記録用^{※1}材料の開発に注力します
- 複合機やI/Pプリンタ関連の顔料及び顔料分散体
- テレビに代表されるディスプレイ関連の顔料及び顔料分散体、プライマー^{※2}、コーティング剤、接着剤
- 機能性材料分散体及び機能性顔料



※1 液晶パネルのカラーフィルター用顔料や複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキなどを指しています。
 ※2 基材と塗膜層、塗膜層と塗膜層の間に印刷・塗装して、基材や塗膜との密着性を高めたり、機能を付けたりするインキやコーティング剤のことです。



CSRとマネジメント

私たちは人権・労働・環境・腐敗防止など、企業市民として果たすべき社会的責任をCSR基本方針として定め、企業活動に反映させています。

CSR基本方針

当社グループではCSR基本方針を定めるとともに、企業活動にこれを反映させることで、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けられるよう、CSR推進体制を整備しています。

CSR基本方針 (2011年1月18日改訂) このCSR基本方針は、大日精化及びすべての大日精化グループに適用します。	
人権	私たちは、基本的人権を尊重し、人権侵害には加担しません。
労働	私たちは、労働者の多様性、人格、個性を尊重し、雇用の確保と安全で働きやすい環境を確保するとともに、強制労働や児童労働はさせません。
環境	私たちは、自然環境と企業との共存を必須課題とし、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護と回復に努めます。
公正・コンプライアンス	私たちは、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、一切の腐敗(不正)行為はしません。また、国内外の法令(その他合意した事項)を遵守します。
消費者	私たちは、今後とも、より安全で環境にやさしい社会的に有用な製品、サービスを開発し、提供し続けます。
コミュニティー	私たちは、常に社会の一員であることを念頭に置き、地域活動へ積極的に参加し、市民社会の秩序や安全性確保に努めます。また、企業活動に関する情報を適切に公開します。
情報の保護	私たちは、企業財産である情報及びプライバシー情報を保護します。
リスク管理	私たちは、定期的な事業の評価を行うことにより新たなリスクを早期発見し、そのリスクの排除に努めます。
経営資源	私たちは、企業活動の源泉である経営資源の適正配分と利益の確保に努めます。
教育	私たちは、これらを達成するために、全役員及び全従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取組の体制を向上するよう努めます。

CSR活動評価と次年度目標

当社グループの事業は、株主をはじめ投資家の皆様、お取引先、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成立っています。ステークホルダーの皆様が「信頼できる会社」「安心できる会社」であり続けるため、「CSR基本方針」に基づいて選定したテーマや課題に沿って、CSR活動に取り組んでいます。

☆☆目標達成 ☆★ほぼ達成 ★★要努力

活動テーマと課題	2018年度活動実績	評価	次年度目標		
人権・労働	◎人権の尊重 ◎差別の禁止 ◎強制労働・児童労働の禁止 ◎労働環境(安全衛生)の確保	ダイバーシティの推進 (P21) ◎女性活躍の推進	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		働き方改革の推進(多様な働き方への支援) (P22) ◎定年再雇用制度 ◎障がい者雇用 ◎育児・介護制度	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		メンタルヘルスケア (P19) ◎ストレスチェックの実施 ◎高ストレス者に対する面接指導の環境整備	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		公傷撲滅への取り組み (P19) ◎全社安全衛生委員会全体会議開催: 2回 ◎安全衛生パトロールの実施(8事業所) ◎新規設備導入時のリスクアセスメント ◎既存設備の安全対策の強化、改造 ◎公傷発生件数: 18件(前年度: 21件) ◎重大労働災害発生: 4件(前年度: 2件)	★★	〈2018年度活動の継続〉 ◎安全衛生教育及び啓発活動 ◎保護帽への統一化 ◎熱中症対策の強化 ◎腰痛対策の検討・着手	
環境	◎環境負荷の低減 ◎環境配慮型製品の開発	大日精化グループEMSの活動支援、管理運営 (P27) ◎EMSグループ統一の支援	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		地球温暖化対策(エネルギーの有効利用) (P27) ◎省エネ機器の導入、設備の運用方法の改善	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎再生可能エネルギーの導入に向けた検討	
		環境配慮型製品の開発・売上高向上 (P27) ◎環境配慮型製品の販売の促進	★★	〈2018年度活動の継続〉 ◎省エネ、畜エネに寄与する材料の開発促進	
		廃棄物削減とリサイクル推進 (P27) ◎主要な廃棄物発生源である排水処理施設の改善	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎廃プラスチックの排出量削減の検討	
		化学物質の排出量削減 (P27) ◎溶剤回収装置の整備 ◎PRTR対象物質に代わる資材への切り替え	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎溶剤回収設備等除害設備の導入	
		法的要求事項の順守 (P27) ◎環境汚染物質の排出管理	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎除害設備の適切な維持管理	
		グリーン購入 (P27) ◎環境負荷の低い事務用品の購入	★★	〈2018年度活動の継続〉	
	公正・コンプライアンス	◎公正な取引 ◎腐敗防止 ◎法令順守	コンプライアンス教育 (P18) ◎階層別・テーマ別コンプライアンス研修の実施 ◎コンプライアンス便りの配信 ◎コンプライアンス監査の実施 ◎海外現地法人の研修(11法人で実施)	☆☆	〈2018年度活動の継続〉
			安全保障貿易管理 ◎安全保障貿易管理の運用	☆☆	〈2018年度活動の継続〉
			内部通報制度の整備、運用 (P18) ◎外部窓口(第三者窓口)の検討	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎外部窓口(第三者窓口)の設置 ◎制度の周知徹底
		贈収賄防止体制の整備 ◎贈収賄防止の規程類の整備	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
消費者	◎品質保証体制の構築 ◎化学物質管理体制の構築	品質保証体制の整備 (P19) ◎事業部・関係会社のQMS活動及びJIS Q 9001:2015移行支援 ◎製造委託先管理、購買先管理、他テーマ支援 ◎品質教育(研修会2回)	☆☆	〈2018年度活動の継続〉 ◎支援部門のQMS体制強化 ◎教育支援強化(品質研修) ◎内部監査の実施(相互内部監査)	
		化学物質管理体制の整備 ◎化学物質管理システムの整備、維持 ◎環境管理物質関連の規程類の整備 ◎内部監査の実施	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
コミュニティー	◎地域活動への積極的参加 ◎ボランティア活動の推進	地域活動、ボランティア活動への積極的参加 (P23)	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
情報の保護	◎情報の保護 ◎プライバシー情報の保護	「情報セキュリティ規程」「個人情報保護規程」の適正な運用(P18) ◎規程類の整備、運用状況のチェック	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		情報セキュリティ基盤の整備 (P18)	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		インシデント対策の整備	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
リスク管理	◎リスク管理 ◎BCP(事業継続計画)策定	定期的なリスク評価と重大なリスクへの対応	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	
		BCPの策定と定期的見直し ◎安否確認システムの整備 ◎定期的な訓練の実施 ◎社内研修の実施	☆☆	〈2018年度活動の継続〉	

※概要はカッコ内ページをご覧ください

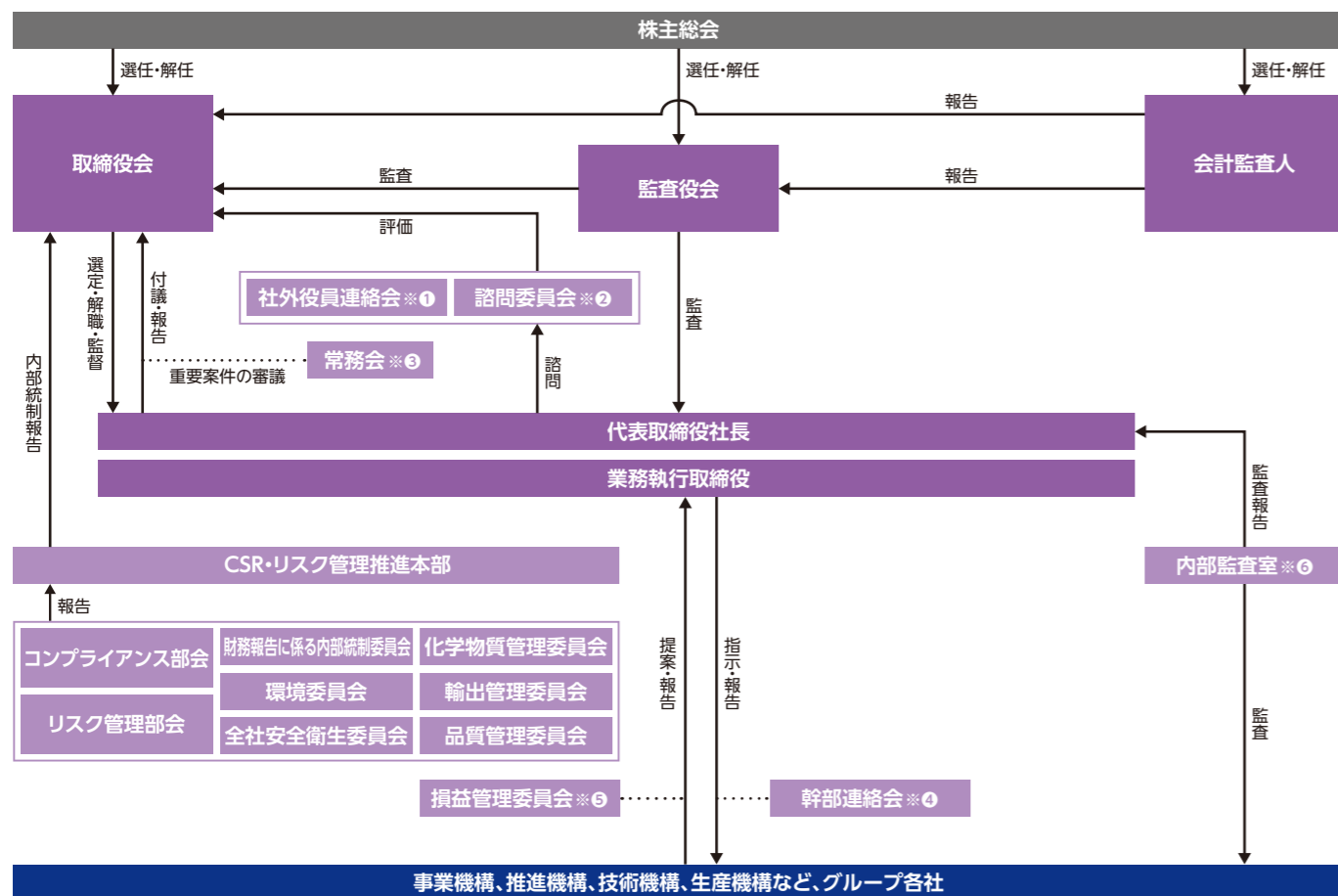
コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが経営上の重要な課題の一つと考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

2019年6月27日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するため、取締役8名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



- ※① 社外役員連絡会：社外取締役、社外監査役全員から構成され、取締役会にて審議あるいは報告される事項を中心に、当社グループの経営、監督に関する特定情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。
- ※② 諮問委員会：社外取締役、社外監査役、代表取締役社長から構成され、取締役会の運用評価や経営課題、代表取締役社長による取締役候補者の指名、役位、報酬に関する事項を取締役に上程するにあたり、社外役員と率直に意見交換する場として代表取締役社長が招集し、評価の透明性、客観性を確保しています。
- ※③ 常務会：グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、代表取締役社長、常務以上の取締役、及び必要に応じて審議に係る社内取締役の参加により適宜開催しています。
- ※④ 幹部連絡会：業務を分掌・管理する各々の機構組織部門の長に対し意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。
- ※⑤ 損益管理委員会：当社グループの中期計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により関係する担当取締役、事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。
- ※⑥ 内部監査室：内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。

意思決定・業務執行体制

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。定期的で開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や、中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正に実行する体制としています。また、業務執行については、職務権限に関する社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲をすることで、迅速な意思決定ができる体制となっています。

監査体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。また、監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べるほか、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査して、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけではなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。

推進体制

CSR・リスク管理推進本部傘下の各委員会委員長を部員として構成されるコンプライアンス部会のほか、グループ各社の各組織単位にコンプライアンス責任者・担当者を置き、活動しています。また、拠点ごとに男女各1名のハラスメント相談員も置き、活動しています。

推進活動

コンプライアンス部会が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。従業員に対する意識付けとしては、マタハラ・パワハラや著作権侵害など、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」を毎月配信しています。

2018年度は以下の研修を実施しました。

- 新入社員に対する研修
- 入社4年・6年・8年目の若手・中堅社員に対する研修
- 管理職を対象とした外部講師による「品質管理」に関する講習会

これらの活動に加え、3か月ごとに全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を実施し、推進状況を確認しています。そこで確認された事案に対しては個別に対応し、改善を図っています。

また、海外子会社でも従業員のコンプライアンス意識向上のため、資料を英語、オランダ語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語に翻訳し、研修に活用しています。



海外子会社では「安全」をテーマに研修を実施しました。

内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反するおそれのある事項を早期発見・是正するために、CSR推進部と監査役を窓口にした企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて従業員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、生み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産には、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法等に関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。各種情報の電子化、ペーパーレス化を推進するとともに、電子化された情報に対してはセキュリティの向上に優先的に取り組んでいます。また、教育や研修を重ねることで、日常取り扱っている情報の重要性を再確認し、情報の保護に努めています。

管理体制

最高情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理者を設置するほか、各種の情報を取り扱う部門単位、取引先様が来訪

される事業所単位に実施責任者を置き、組織的な管理体制の構築を目指しています。情報資産は情報資産区分に基づき分類され、各々の区分に応じた管理を行っています。

取り組み

電子情報については、専門部署がIT資産管理システムやコンピューターウイルス対策ツールなどによる技術的な対策を行っています。新入社員研修時に情報セキュリティを取り上げること意識付けを行うとともに、グループウェア上での情報発信や注意喚起を継続的に行い、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証及び化学物質管理体制の整備に取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

労働安全衛生

各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、災害の予防や安全・安心な職場環境の整備に取り組んでいます。

■ 推進体制

定期的に全社安全衛生委員会全体会議を開催し、全社の安全衛生活動方針を決定するとともに、問題点・課題等の解決に取り組んでいます。

また、2019年4月に環境安全統括室を新設し、他の社内組織とも連携を強化することで、安心・安全の深化を推し進めています。

■ 無事故・無災害を目指して

各事業所において従来から実施しているヒヤリハットやKYT活動と、新規設備導入時に設備・防災リスクアセスメントによる予防処置型安全活動を実施し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。

発生した労働災害について、リスクの見直しを行いリスク低減された再発防止策を立て、それを水平展開することで全社的な対応につなげています。再発防止への啓発活動の一つとして、再現検証動画などの導入検討も始めました。

また、擦り傷や打撲といった軽微な怪我についても内容を把握し、大きな事故につながる芽を摘んでいく取り組みも行っています。

品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけでなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

■ 品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造・検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持向上が社会的要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。当社グループの製品は情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまなものとなります。当社グループではお客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

■ メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタル不調の低減を目指して、2014年から従業員の心の健康を計るストレスチェックを開始し、メンタルヘルスに対する取り組みを開始しました。定期的に臨床心理士によるカウンセリングを行うなど従業員へのサポートも強化しています。

また個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場へフィードバックするなど、職場環境の改善につなげるとともに、高ストレス者を発生させない職場環境づくりのため、管理職を対象とした研修もを行い、メンタルヘルスケアに取り組んでいます。

■ 全社安全衛生パトロール

日ごろの安全衛生活動では気づかない点を見つけ出し、今後の安全衛生活動に役立てることを目的に、全社安全衛生委員会が第三者の目線で各事業所の見回りを行っています。2018年度は8事業所で実施し、改善事項だけでなく、他事業所の活動でも参考になりうる点もリストアップし、水平展開することで当社グループの安全衛生活動のレベルアップを図っています。また従業員の危険と健康障害のリスク軽減から、保護具の適切な選択、使用状況、保管状況の確認も行っています。

■ 品質保証体制

当社グループでは事業部・事業所単位でISO 9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用していますが、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識の高まりを受け、2013年に全社組織である「品質管理委員会」を設置しました。

品質管理委員会は各事業部・事業所の品質管理部門からの選出委員とともに、総務・人事、購買、施設・設備各本部からの選出委員で構成され、全社的な品質管理体制の維持・向上に努めるとともに、各種研修の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し及びQMS活動の支援を行うなど、当社グループの品質保証体制の維持・向上を進めています。

また、2019年4月に全社の品質・化学物質を統括管理する「品質化学品統括室」を新設し、事業部の枠を超えた外部の監視が入る体制とすることで、全社の品質保証機能の体制・権限の強化を図っていきます。

化学物質管理

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

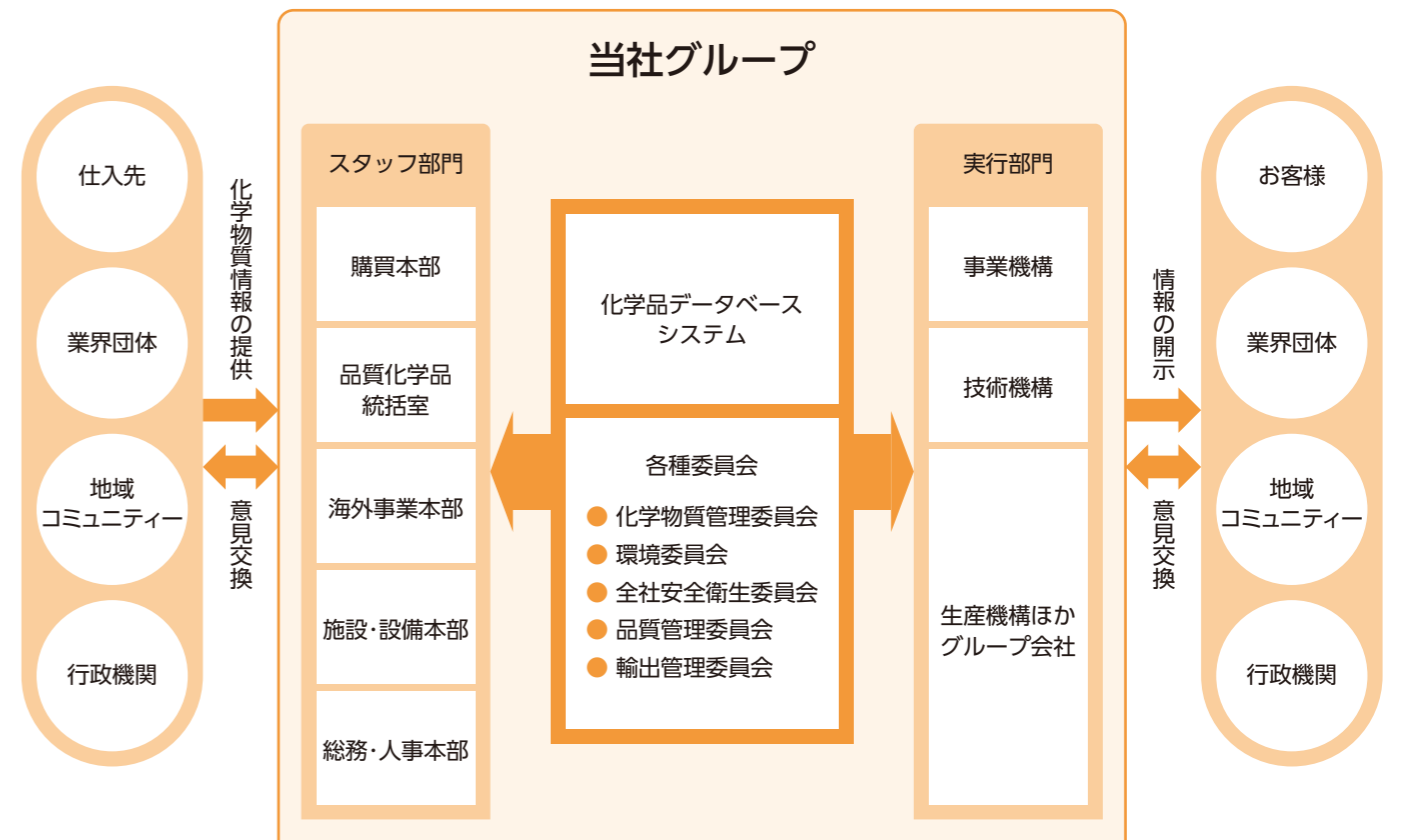
■ 化学物質管理に対する考え方

化学物質管理に対する要求は年々重要性が増してきています。化学物質は当社グループの製品を製造するためには欠かせないものですが、取り扱いを誤ると製品の安全性、従業員の健康、環境に対して深刻な影響を及ぼすことになります。このため、私たちが取り扱う原材料に含まれる化学物質を正確に把握し、お客様が安全にご使用いただけるよう、正確な情報提供が重要だと考えています。当社グループでは、原材料の購入段階から保管・製造・販売、廃棄に至るまでの全ライフサイクルで適正な管理・取り扱いに努めています。

■ 化学物質管理体制

化学物質管理委員会は各事業部の化学物質管理担当者及び購買などの担当部署の委員で構成され、当社グループで取り扱う化学物質を適正に管理し、製品及び従業員の安全性確保、製品の安全な取り扱いにつなげるための活動を行っています。定期的に開催される委員会では法改正情報などの各種情報を共有し、化学物質管理に関する課題について協議し、対応につなげています。また、化学物質情報を化学物質管理システムで管理することで、お客様の求める化学物質管理体制の構築を目指しています。さらに、化学物質管理体制についての監査を行うことにより、適正な管理体制の維持・改善を行っています。

化学物質管理における情報コミュニケーション



委員会メンバーより

より適切な管理の維持・改善に努める

化学物質管理委員会副委員長 鳥井 克俊

化学物質の規制は国内外で年々厳しくなる傾向にあり、当社グループとしてもこれらの要求に対応できるように、具体的にどういった対応が必要になるのかなど、積極的な意見交換を行っています。また、より適切な製品含有化学物質管理の維持・改善に努めています。



人材育成・活用

企業を構成する大きな要素である「人」。企業を常に活性化させるために必要なのが、さまざまなスキルを持ち、組織において高いパフォーマンスを発揮できる人材を常に育てることで。当社グループでは社員の向上心を支援する育成支援と、自己実現をサポートできる環境づくりを推進します。

■ 人材育成の考え方

当社グループの人材育成の考え方は、企業理念である「人・新しいこと・未来に興味を持つ」という軸とし、豊富な専門知識とさまざまな経験から得られた知識・知恵と向上心を持った人材を育てることで。当社グループの製品は多岐にわたるため、幅広い専門知識が求められます。日常の業務経験を通じて会得するOJTに加え、教育機関に通って教育を受けるOff-JTや各階層別研修などの個々人の個性を活かした能力開発を積極的に支援する体制を整えています。

■ 人事制度について

社員のモチベーションにも影響する人事制度は、職階と役割に応じた目標設定を明確にし、適切に評価する「人事考課制度」、役割と貢献度を適切に反映した「賃金制度」などから成り立っています。キャリアパスでは社員が持つ多様な働き方を尊重し、さまざまな部署や職種での経験から幅広い知識を習得することを目指す、あるいは高い専門性を活かして特定分野での活躍を目指すなど自己実現を可能にする制度のほか、勤務エリア限定職も導入し、社員が働きやすい環境づく

海外赴任で自分自身も成長



帰任するまでには自分発信の足跡を残したいですし、この経験を活かして自社製品の開発に注力したいと思っています。

大日カラー・タイランドLTD.
伊藤 卓磨 2010年入社 [理工学研究科 物質化学専攻]



入社後、研究・開発部門で機能性付与マスターバッチや樹脂コンパウンドの開発を担当、その当時から海外赴任を希望し、大日カラー・タイランドLTD.は先輩から話も聞いていたことから希望拠点の1つでした。

研究・開発を4年担当したあとにマスターバッチや樹脂コンパウンドの生産技術部門に異動しました。異動当初は試行錯誤の毎日、改善活動に苦労しましたが、その経験は赴任後の本機試作の段取りや工場運営への知恵となっただけでなく、進行中の第2工場建設プロジェクトでの設備選定などに活かされています。

赴任後は現地スタッフの意見を取り入れながらも、指示するときは目的や理由を明確に伝えるなど、Managerとして工場運営がスムーズに行える関係を築くことを心がけてきました。大日カラー・タイランドLTD.は今年、創立30周年を迎え、創立時の苦労を知る現地スタッフがいまや管理職になっていて、彼らの存在からも歴史を感じることができます。

海外赴任は正直、苦しいことも多い分、自分自身が成長できる機会でもあります。国内とは違って管理者の裁量権が大きいので、裁量の範囲内で新しいことへのチャレンジもできます。その一方で、国内では分担して進める業務も同時並行で進めなければならないことに加え、短いスパンでさまざまなことが起こり、途中で諦めてしまいたいと思うときもありますが、試行錯誤を重ねるなかで学ぶことも多くあり、都度その壁を乗り越えてきました。

今は第2工場建設プロジェクトや日常業務もあり、余力はあまりありませんが、帰任するまでには自分発信の足跡を残したいので、プロジェクトを通して、設備面も多くを学ぶことができましたので、この経験を活かして自社製品の開発に注力したいと思っています。



りに努めています。
2015年より、昇格要件に複数部署への異動経験を盛り込みました。昨年度は運用4年目となり、部門間や職種間の異動も行われ、社員のキャリア形成につながっています。

■ 女性活躍推進

直近3カ年の新卒採用者で女性社員の割合は23.4%で、職種を限定することなく配属を行っています。近年では女性社員の配属数が少なかった技術職や営業職にも登用しており、そこで活躍する女性社員も多くなっています。

当社グループは管理職に占める女性の割合がまだ低いことは認識しており、女性活躍推進法の目標達成には課題を残していますが、今後も女性が活躍できるさまざまな取り組みを行い、女性の活躍を推進します。

● 女性社員比率

	国内グループ全体	
	従業員数(名)	女性比率
30歳未満	513	22.2%
30歳代	453	17.4%
40歳代	525	14.5%
50歳代	649	4.0%
60歳以上	111	2.7%
合計	2,251	13.2%

※2019年3月31日時点。パート・アルバイト・嘱託及び契約社員除く

■ 多様な働き方への支援

従業員それぞれが理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えています。当社グループは従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度を導入しています。

障がい者雇用

2018年度の障がい者雇用率は2.17%でした。障がい者の適正を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力していきます。

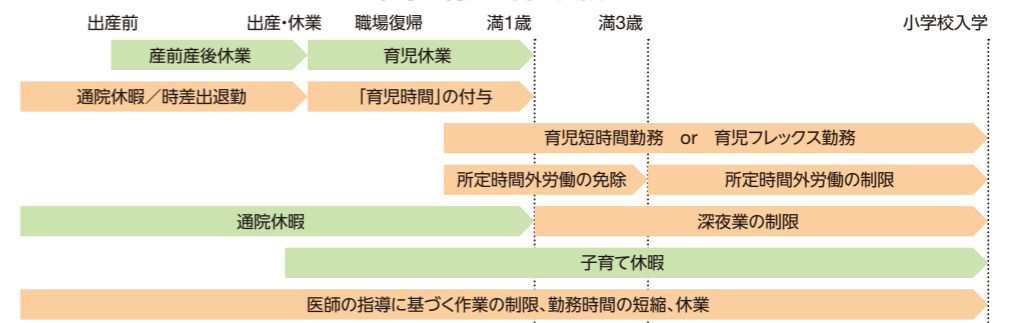
育児・介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にするとともに、短時間勤

仕事と介護の両立支援

- 介護休業
- 介護短時間勤務 or 介護フレックス勤務
- 所定時間外労働の免除
- 所定時間外労働の制限
- 深夜業の制限
- 介護休暇

仕事と育児の両立支援



育児フレックスタイム制度 利用者の声

会社のサポート体制が整っていると実感。その安心感が仕事に注力できるエネルギーとなっています。

化成品事業部 品質統括部 品質保証部 若松 勇弟

私がこの制度を利用してから早3年目となります。まれに幼稚園から「子供の体調がよくない」といった連絡を受けることがあります。共働き家族では妻と仕事状況などからお迎えの相談をすることになりますが、職場の理解・サポート体制が整っていることもあり、私も子供を引き取りに行くことができます。



私は「大日精化=人に優しい会社」という代名詞でも良いくらい、会社の体制が整っていると実感しており、我が家はお互いに助け合うことで負担を減らし、その安心感が仕事に注力できるエネルギーとなっています。時代は変わり、女性が活躍する場が拡大してきている中で、この制度は男性も育児に参加する良いキッカケになると感じています。

務制度やフレックスタイム制度を導入し、雇用環境の整備に取り組んでいます。

2018年度の育児・介護休業制度の利用者はのべ30名、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者はのべ44名でした。

定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承(継承)、人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年間ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2018年度の定年再雇用制度利用者は89名でした。

社会とのかかわり

企業活動を通じた社会貢献はもちろん、企業市民として地域に貢献し、ともに発展していくために、地域の皆様と密接な交流を行っています。



成田製造所では近隣の夏祭りでは、山車の休憩場として敷地を開放、アイスの配付を行いました。

コミュニティ

常に社会の一員であることを念頭に置き、地域と密着したさまざまな活動へ積極的に参加し、地域との交流を深めています。また、地震災害等に備えた防災活動に取り組んでいます。

東京製造事業所では職業体験として近隣中学生2名を受け入れました。色への興味を持っていただく工夫として、色合わせ体験にもチャレンジいただきました。



大阪製造事業所では東大阪中消防署との共同消火訓練に、近隣の方もお招きし、消防署による救助実演を見学いただきました。



各事業所では災害時の初動対応活動にも期待される自衛消防隊を組織し、管轄消防署や地域消防団と連携した訓練を行っています（画像は東海製造事業所の訓練）。



東海製造事業所では「磐田市環境保全推進協議会」及び「中遠地域地下水利用対策協議会」が共催の「檜林の間伐作業」に参加し、地域の参加企業との交流も図っています。



環境

自然環境と企業との共存は重要な社会的責任であると考え、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護に努めています。

東京製造事業所では「荒川水域の環境保全」を方針に掲げており、その実践として事業所前荒川河川敷の清掃活動を行っています。



教育

さまざまな教育機会を通じて、大日精化グループ全体でのCSRの浸透を進めています。従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取り組みの体制を向上するよう努めています。

東日本支社と西日本支社では管轄警察署などの協力のもと、事故事例を学ぶことで交通安全の意識を高め、事故防止に取り組んでいます（画像は西日本支社での実施風景）。



事業所見学会の開催

各事業所では高等学校や高等専門学校などを対象に事業所見学会を開催しています。（画像は東京及び東海両製造事業所での実施風景）





環境マネジメント

私たちの製品・サービスを通じて、社会の環境課題を解決できるように、環境配慮型製品の開発に努めること、また私たちの事業活動に伴い発生する環境負荷を低減するため、エネルギーの有効利用、廃棄物排出量の削減などを重点目標に掲げ、環境管理活動に取り組んでいます。

推進体制

本社・支社及び製造事業所の委員で構成される環境委員会を中心に環境管理活動に取り組んでいます。

「大日精化の環境方針」に基づく環境法令の順守を徹底するとともに、「地球温暖化対策としてエネルギーの有効利用の推進」「PRTR※対象物質の排出量削減」「廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進」「地域社会の環境保全活動」などの実績や改善情報を水平展開することで企業の社会的責任をより一層果たしてまいります。

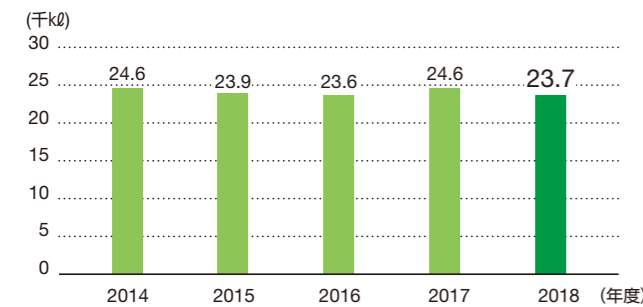
2019年4月にサポート組織である環境安全統括室を新設し、化学物質管理委員会など他の社内組織とも連携を強化することで、活動の深化を積極的に推し進めていきます。

大日精化の環境方針

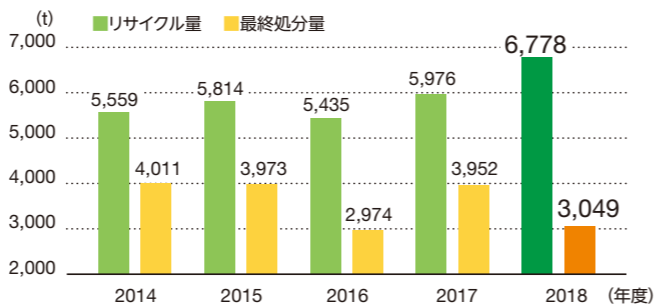
- 1 経営者、全社員が環境管理活動に参画します。
- 2 環境に配慮した製品の開発に努めます。
- 3 環境負荷の減少に努力します。
- 4 法規、条例、協定などを守ります。
- 5 社会との調和を図るよう対話を深めます。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどの程度環境中に排出されたか、あるいは廃棄物などに含まれて事業所の外に移動したかというデータを集計・報告し公表する制度

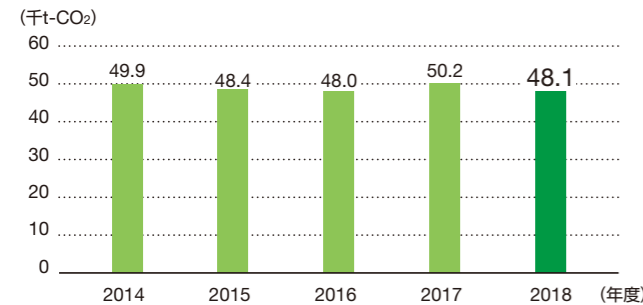
エネルギー使用量の推移(原油換算)



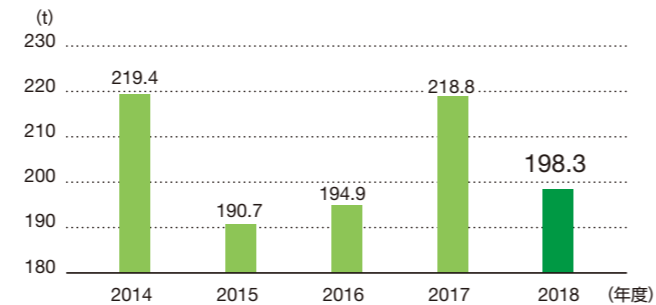
廃棄物 リサイクル量・最終処分量



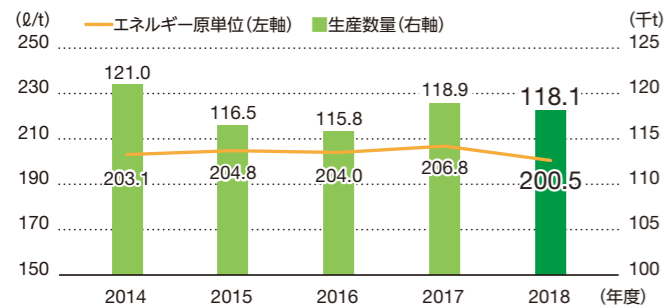
CO₂排出数量



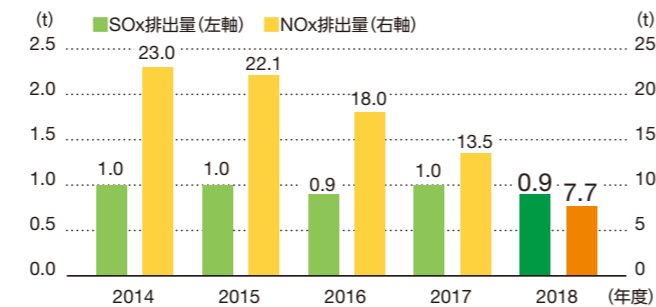
PRTR対象物質排出量



エネルギー原単位と生産数量の推移

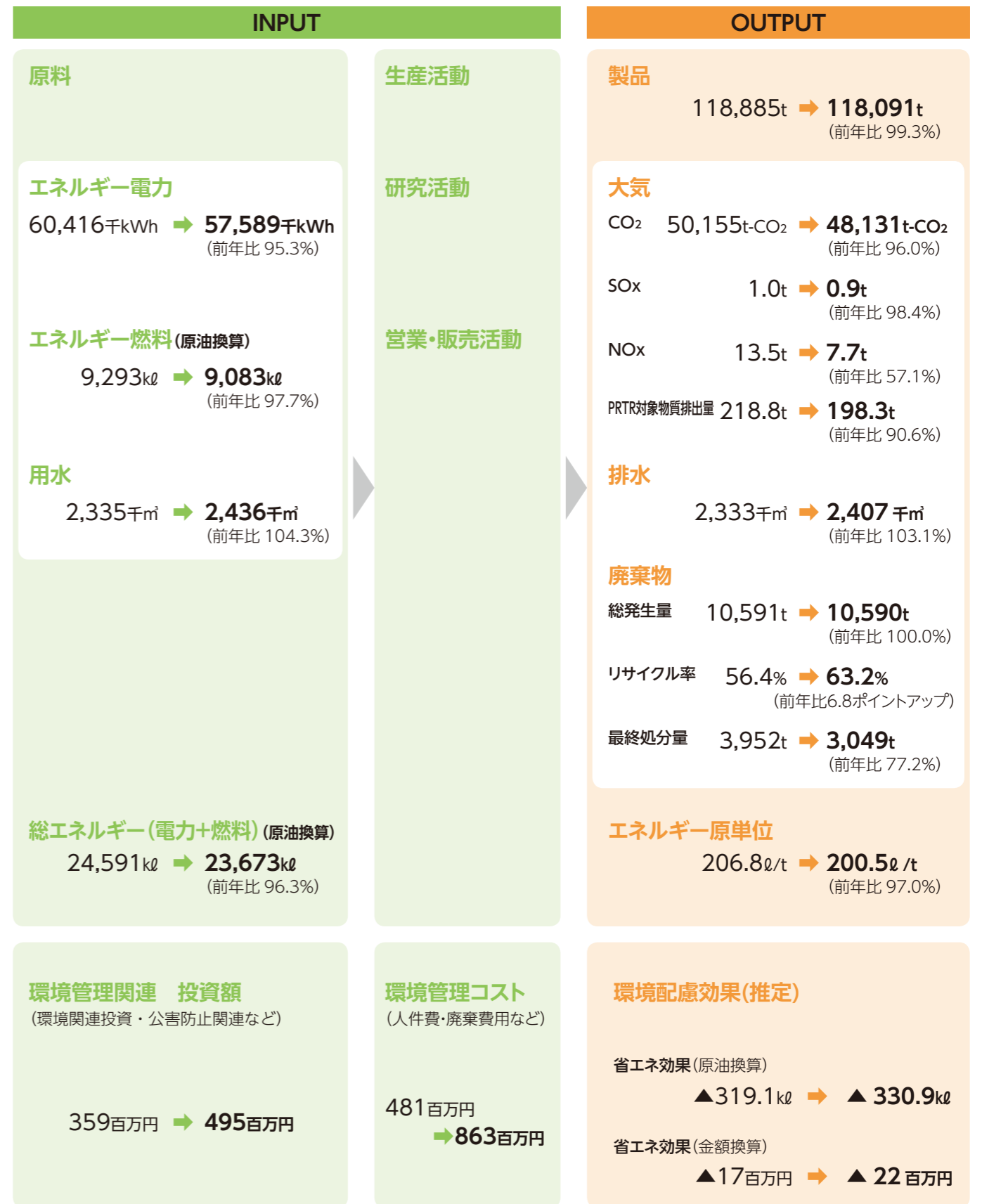


SO_x・NO_x排出量



事業活動のマテリアルフロー

事業活動のため投入した資源・エネルギー量、発生した環境負荷に関する数値を把握・分析し、エネルギーの効率的な利用に向けた取り組みに反映させています。





環境管理活動評価と次年度目標

昨年度、各事業所ではそれぞれのEMS*活動を通じ、
本社・支社においては新規に下記の目標を設定し、環境管理活動を全社的に展開しました。

*EMS：Environmental Management System の略で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための計画・体制・プロセスのこと。

事業所

☆☆目標達成 ☆☆ほぼ達成 ★★要努力

項目	取り組み概要	目標	活動内容	結果・実績	評価	2019 年度目標
1	地球温暖化対策 (エネルギーの有効利用)	エネルギーの有効利用に 取り組む	エネルギー原単位を前年 比1%減を目指す	エネルギーの有効利用を目的とするさまざまな 省エネ機器の導入、設備の運用方法の改善など に取り組みました。	エネルギー原単位は、生産量ベースで前年度比3%減となった ものの、売上金額ベースでは同5%増となりました。	☆☆ 【目標】エネルギー原単位を前年比1%減を目指す 今後も計画的な省エネ機器の導入と運用方法の改善に加え、 再生可能エネルギーの導入に向けた検討に努めていきます。
2	環境配慮型製品の開発・ 売上高向上	環境配慮型製品の開発を 推進し、販売を促進する	環境配慮型製品の売上高 向上	印刷インキや接着剤、ウレタン樹脂の水溶性製 品の販売を促進しました。	環境配慮型製品の売上高は前年度比6%減となりました。	★★ 【目標】環境配慮型製品の売上高を向上させる ①環境配慮型製品の開発・登録の促進 CO ₂ 削減に寄与するウレタン樹脂「HPU」の販売促進 バイオマス系製品の開発・販売促進 ②省エネ・蓄エネに寄与する材料の開発促進
3	廃棄物削減 リサイクル推進	廃棄物発生の抑制に取り 組み、リサイクル化を推進 し、最終処分量の削減に 努める	◎リサイクル率を前年度比 1ポイント増を目指す ◎最終処分量を前年度比 1%減を目指す	主な廃棄物発生源である排水処理施設から発生 する汚泥のリサイクル化を進めるなどの改善を行 いました。	最終処分量は前年度比23%減、リサイクル率は同7ポイント向上し ました。	☆☆ 【目標】◎リサイクル率を前年度比1ポイント増を目指す ◎最終処分量を前年度比1%減を目指す 今後も、最終処分量、リサイクル率をともに改善するように努め ていきます。 また、昨今社会的な課題となっています廃プラスチック処理につ いては、プラスチックを扱う当社グループでも重要な検討テーマ と捉えており、排出量削減とリサイクル方法の見直しの検討を進 めていきます。
4	化学物質の排出量削減	PRTR 対象物質の排出量 削減に取り組む	PRTR 対象物質排出量を前 年度比1%削減を目指す	溶剤回収装置の整備や対象物質に変わる資材へ の切り替えなどを進めました。	PRTR 対象物質の排出量は前年度比9%減となりました。	☆☆ 【目標】前年度比1%削減を目指す 溶剤回収設備をはじめとする除害設備の導入、PRTR 対象物質の代 替品の採用を推進するとともに、取り扱い方法の見直しも含めて、 PRTR 対象物質の排出量削減に努めます。
5	法的要求事項の順守 (大気・水質・振動・騒音)	環境関連法令・基準を順 守し、各種届け出を漏れ なく実施する	違反件数ゼロ件	汚染物質の大気や水域、土壌への排出による環 境汚染を防止するために、汚染物質の排出管理 を行いました。	適切に管理・運営しました。	☆☆ 【目標】違反件数ゼロ件 今後も排水処理設備、溶剤回収設備など除害設備の適切な維持管 理に努めます。
6	社会との調和	近隣住民の方からの苦情 に対し、その原因を調査し、 再発防止策を徹底する	近隣住民の方からの新規 苦情発生ゼロ件を目指す	ご指摘いただいた事案につき、原因究明と再発 防止策を立案・実施し、関係者への注意喚起を 行いました。 また、自主的な土壌調査の結果、敷地内の土壌 から環境基準を超えるダイオキシン類が検出さ れた東京製造事業所及び東海製造事業所では、 自主的な環境対策として土壌入れ替えなどによ り汚染源除去を進めました。	前年度から2件減少したものの、2件の苦情がありました。 ◎東海製造事業所での臭気ご指摘 ◎川口製造事業所での植木はみ出しのご指摘	★★ 【目標】今後も新規苦情発生ゼロ件を目指すとともに、ご指摘い ただいた事案に対しては、内容を真摯に受け止め、対応します。 東海製造事業所では2018年11月に土壌入れ替えを完了し、東 京製造事業所では土壌入れ替えを継続します。

本社・支社

項目	取り組み概要	目標	活動内容	結果・実績	評価	2019 年度目標
1	地球温暖化対策 (エネルギーの有効利用)	空調設備の設定温度の見 直しなどを行い、電力の 効率的な利用を心がける。	エネルギー原単位を前年 度比1%減を目指す。	照明設備のLED化、空調設備の温度設定の見 直し、各フロアでの室温管理、休憩時間の消灯 など基本的な取り組みを行いました。	前年度比5%減となりました。	☆☆ 【目標】エネルギー原単位を前年度比1%削減 引き続き、照明設備や空調設備などの基本的な運用管理を継続し ます。
2	グリーン購入	コピー用紙などの事務用 品に関し、可能な限り環 境負荷の低いものを購入 する	エコ商品購入比率の向上 を目指す。	事務用品の購入の際に、積極的にエコ商品を選 択することに努めました。	エコ商品購入比率は55.2%と、前年度比0.8ポイント減となり ました。	★★ 【目標】事務用品の購入の際に、 積極的にエコ商品を選択していきます。



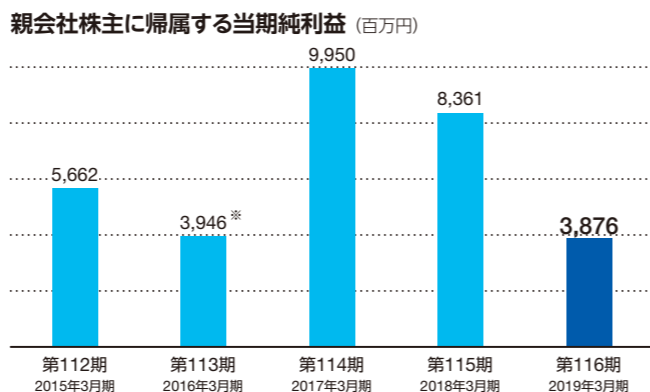
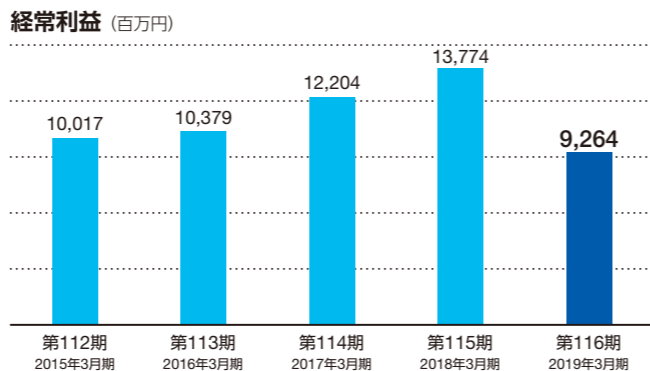
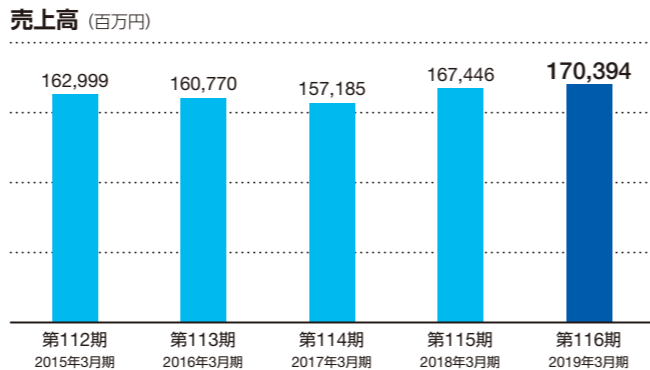
会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、 プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、 印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、 合成皮革材料などウレタン樹脂、 天然物由来高分子、機能性付与材料、 CCMシステムの製造及び販売
創業	1931年10月16日
代表取締役社長	高橋弘二
資本金	100億3,900万円 (東京証券取引所市場第1部上場)
従業員数	単独 1,439名 連結 3,904名 (2019年3月31日現在)

株式基本情報

上場市場	東京証券取引所市場第1部	決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
証券コード	4116	定時株主総会	毎年6月
業界分類	化学	株主確定基準日	毎年3月31日
株式の売買単位	100株	公告方法	当社は電子公告を採用しています。 (当社のウェブサイト https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
発行可能株式総数	50,000,000株		
発行済み株式総数	18,613,110株		
株主数	3,524名 (2019年3月31日現在)		

連結決算ハイライト



*環境対策費用として5,490百万円の特別損失を計上しました。



日本

大日精化工業株式会社

営業拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 仙台支店
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 富士営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)

生産・技術サービス拠点

- 北海道支店
- 東京製造事業所
- 川口製造事業所
- 東海製造事業所
- 大阪製造事業所
- 滋賀製造所
- 赤羽製造事業所 (浮間合成株式会社)
- 佐倉製造事業所 (浮間合成株式会社 佐倉製造事業所)
- 成田製造所 (ハイテックケミ株式会社)
- 加須製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社)
- 東郷製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所)
- 交野製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所)
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)
- 熊本事業所 (九州化工株式会社)

関連会社

- ディー・エス・エフ株式会社
- 大日精化加工販売株式会社
- 株式会社カラープランニングセンター

海外

アジア

- Dainichiseika (HK) Ltd.
大日精化(香港)有限公司
- Dainichiseika (HK) Colouring Co., Ltd.
大日精化(香港)化工廠有限公司
- Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
大日精化貿易(深圳)有限公司
- Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
东莞大日化工厂有限公司
- Daicolor Shanghai Mfg. Co., Ltd.
大日精化(上海)化工有限公司
- Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
上海三井复合塑料有限公司
- Dainichiseika (Shanghai) Trading Ltd.
大日精化(上海)貿易有限公司
- Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
台精化学工業股份有限公司
- AEOLIAN Corporation
亞祿股份有限公司
- Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
三宝精密化学工業株式会社
- PT. Hi-Tech Ink Indonesia
- Esta Fine Color Corporation
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- Dainichi Color (Thailand) Ltd.
- Dainichi Color India Private Ltd.

アメリカ

- Hi-Tech Color, Inc.
- DM Color Mexicana S.A. de C.V.

ヨーロッパ

- Daicolor Italy S.R.L.
- Daicolorchem EU, S.A.
- Plalloy MTD B.V.
- Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Europe Representative Office